

埼玉りそな銀行

井口淳也執行役員（法人部担当）に聞く

■とき…令和8年7月31日（金）

■ところ…埼玉りそな銀行本店

地域金融機関と税理士の適切な役割分担が「地域金融力」の要に

「地域から最も必要とされ、選ばれ続ける道徳銀行へ」を目指す埼玉りそな銀行。同行執行役員（法人部担当）を務める井口淳也氏をTKC関東信越会埼玉3支部の代表が訪ね、地域金融力強化への取り組みなどについて語り合った。その中で、井口氏は金融庁が公表した「地域金融力強化プラン」に記載された金融機関による経理業務の受託について客観性を確保しながら、税理士の作成した信頼性の高い財務情報を活用して企業支援を行うべきだと述べた。

**答えはお客さまの中に必ずある
事業発展のご支援を第一に考える**

—— 本日はインタビューをお引き受けいただきましてありがとうございます。
はじめに、井口さまのご経歴とバンカー



井口淳也執行役員（法人部担当）

として大切にされていることを教えてください。

井口 就職氷河期といわれた時代でしたが、私はさまざまな業種のお客さまと関わる仕事がしたいと考え、縁あって平成7年に、旧あさひ銀行に入行しました。キャリアの中で特に印象に残っているのは、資金運用セクションのデীরリングルームで、米国債トレーダーを務めた経験です。この時、金利や為替のマーケットに對峙して得た「想定外を想定する力」や「為替・金利に関する知見」は、現在の仕事にも活かしています。

バンカーとしての原点になっている出来事は、やはり平成15年の「りそなショック」です。経営危機に直面し、りそなグループは大きな転換点を迎えました。不

安の中で、私たちを支えてくださったのは、他でもない地域のお客さまでした。

この経験があるからこそ、「何があっても、お客さまへの恩返し、事業の発展のご支援を第一に考える」という想いが信念となりました。では、お客さまに恩返しをするためには何が必要か。その答えは「お客さまの話を徹底的に聴く」ということでした。銀行員は、得てしてお客さまの前で、自ら多くを語りがちです。

しかし、「答えはお客さまの中に必ずある」と私は考えます。限られた面談の時間の中で、お客さまご自身が新たな気づきを得るよう心掛けています。税理士の皆さまとも同じ目線で、お客さまと向き合うことができれば企業支援の質は一層向上するものと考えています。

——御行とTKC関東信越会埼玉3支部は、長年にわたり中小企業支援に向けて信頼関係を築いてられました。その取り組みに率先して尽力されてきた石岡顧問からお話いただけますか。

石岡 御行との関係で画期的だったのは、経営者保証免除の取扱いを全国に先駆けて開始されたことです。「TKCモニタリング情報サービス」(MIS)を利用する法人で、添付書面や中小会計要領チェックリスト、記帳適時性証明書などを提出し、所定の審査を満たした企業を対象とするものです。こうした取り組みは、金融機関と税理士の連携による中小企業支援の重要性が社会に広まる一助になったと感じています。

月次巡回監査をベースにしたMISは銀行業務になくはないインフラ

——この6月末時点で、TKC会員事務所から御行に対し2730件の決算データおよび月次試算表データがMISを通じて提供されています。この実績を踏まえ、MISをどのように捉えているとお聞かせください。

井口 月次・決算データを迅速かつ正確にお届けいただけることに加え、税理

士による適正な会計処理に基づく財務情報を活用できる、月次巡回監査をベースにしたMISは、当社にとって大変有益な仕組みです。銀行業務になくはないインフラとなっており、ありがたいと考えています。また、与信判断にとどまらず、地域企業と金融機関とTKC会員事務所をつなぐ重要な情報基盤として定着していると認識しています。

私たちは、頂いた信頼性の高い財務情報を基に、次のステップとなる地域企業の価値向上への貢献、そして、地域課題の解決に向けて取り組んでいます。

富澤 私たちは、関与先企業の決算書の信頼性向上に貢献するために毎月の巡回監査と月次決算を実施しています。金融機関の皆さまにその価値を感じていただいていることを嬉しく思います。



金融機関と税理士がそれぞれの専門性を発揮することが重要

——ここからは、金融庁が昨年12月に公表した「地域金融力強化プラン」について伺っていきます。

萩原 当プランの「Ⅱ 地域企業の価値向上への貢献・地域課題の解決」ではいくつかの施策が示され、地域金融機関は有効な支援を適切に選択していくことが重要とされていますが、御行が具体的に取り組まれていることをお聞かせください。

井口 私たちは「地域企業との価値共創」を重要な経営課題と位置付け、事業承継、M&A、DX推進、創業支援、

出席者 (敬称略)

■ 埼玉りそな銀行

執行役員 (法人部担当兼プライベートバンキング部担当) **井口 淳也**

法人部企画グループ担当マネージャー **阿相 樹**

■ TKC関東信越会

埼玉中央支部支部長 **島村 仁**

埼玉東支部支部長 **富澤 雅治**

埼玉西支部支部長 **萩原 武馬**

埼玉中央支部顧問 **石岡 正行**

■ 株式会社TKC

TKC関東信越統括センター長 (司会進行) **新垣 全**

経営改善・事業再生支援など、金融の枠を超えた伴走型支援を推進、強化しています。例えば、今年5月に開始された企業価値担保権については、すでに複数先での活用に取り組んでいます。不動産担保や経営者保証に過度に依存することなく、企業の将来性や事業価値を評価する新たな金融手法として、地域企業の成長を後押しする重要な仕組みです。いずれにしても私たちが活動する際の主語はあくまで「地域のお客さま」であり、それが「埼玉りそな」と地域を社名に掲げている当社としての役割と認識しています。

島村 「地域金融力強化プラン」の「7. 地域企業へのDX支援の推進」では、労働力の減少によって地域企業の生産性が低下する中でDXを推進することの重要性が語られ、「地域企業のデジタル化とデータ利活用の高度化を一層支援できるように、金融機関の業務としてITコンサル支援や経理業務の受託を位置付ける（監督指針の改正による明確化）」と記載されました。この点について、金融機関と我々税理士の共通目的ともいえる地域企業の支援を踏まえ、今後どのような役割分担や連携を目指すべきとお考えでしょうか。

井口 地域企業のDX推進は、単なる

システム導入ではなく、業務効率化や生産性向上を通じて人材不足をはじめとする経営課題の解決に資する重要な取り組みであると認識しています。当社も、デジタルツールや決済DXの導入支援を通じて地域企業の成長を後押ししています。



金融機関は融資や経営支援を担う立場として、客観性を確保しながら、信頼性の高い財務情報を活用して企業支援を行うことが重要であると考えています。同時に、決算書に込められた数字の背景にある企業の実態や経営者の思いなどを理解し、企業支援に生かすことも重要と認識しています。

税理士の皆さまには会計・税務の専門家として適正な財務情報の作成や経営助言を担っていただき、金融機関はその情報を基に資金供給やDX支援、事業承継

支援、経営改善支援などを提供していく――。地域企業へのDX推進を本質的な支援とするためにもそれぞれの専門性を発揮することが望ましいと考えています。

富澤 井口さまのおっしゃる信頼性の高い財務情報の提供のために我々TKC会員は、引き続き毎月関与先を訪問し、三現主義（現地・現物・現人）による巡回監査の実施に取り組んでいきます。

井口 地域企業の課題解決や成長支援においても、税理士をはじめとする外部専門家との連携は不可欠と考えています。金融庁の「地域金融力強化プラン」においても、多様なプレイヤーとの連携による企業支援の重要性が示されており、当社もその考え方に強く共感しています。

特に経営改善や事業再生の局面では、税理士の皆さまが把握されている財務情報や経営者との対話を通じた知見が重要な役割を果たします。金融機関が資金供給や事業支援を担い、税理士が会計・税務の専門性を発揮することで企業の課題を早期に把握し、適切な支援につなげる。スタートアップ企業や成長企業の支援においても、資金調達に加え財務管理体制の整備や企業価値向上に向けた支援が重要です。今後もTKC会員の皆さまとの連携を一層深化させ、それぞれの専門性

を活かしながら地域企業の持続的な成長と地域経済の発展に貢献してまいります。

TKC会員と連携して「予兆管理」を強化し、より実効性の高い伴走支援を行いたい

——今年の3月にスタートした「モニタリング強化型特別保証制度」への対応についてお聞かせください。



埼玉県りそな銀行井口淳也執行役員（右から3番目）を囲んで。左に石岡正行顧問、島村仁支部長、阿相樹マネージャー。右に富澤雅治支部長、萩原武馬支部長。

井口 モニタリング強化型特別保証制度は、金融機関、保証協会、税理士等の支援機関が連携し、企業の経営状況や資金繰りの変化を早期に把握することで、適切な経営支援につなげる制度であり、地域企業の持続的な成長を支える有効な仕組みであると認識しています。当社においても、本制度を重要な支援メニューの一つと位置付け、営業店への周知・推進を進めるとともに、経営改善支援や成長支援における外部専門家との連携強化に取り組んでいます。本制度の特徴は、認定経営革新等支援機関と連携し、継続的なモニタリングを通じて経営課題の早期発見・早期対応を図る点にあります。

経営者の一番近くで、本音や小さな変化に気づくことができるのは税理士の先生方です。企業が深刻な経営課題に直面してから対処するのと、事前に対処するのでは、提供する支援の選択肢が変わってきます。私たちが税理士の皆さまに一番期待するのは、「予兆管理」です。私はディールングループ時代に、「想定外を想定しろ」と当時の上司から言われました。主要国の関税政策の動向や地政学的リスクが高まっている状況に対しても早期発見・早期対応を念頭に置き、対処していくことが重要です。その意味

で、企業の財務状況を日頃から把握する税理士の皆さまとの連携により、「予兆管理」を強化できることは、より実効性の高い伴走支援の実現に不可欠であると考えています。

石岡 モニタリング強化型特別保証制度は、TKC会員が基本業務として取り組んでいる月次での業績管理の支援が前提となっています。今後も経営課題の早期発見・早期対応に取り組んでいきます。また、企業の持続的成長のために、最近創設されたファミリーガバナンス制度にも連携して対応していくことが重要だと思います。

井口 そうですね。企業の成長に資する支援を一緒にしていけたらと思います。——最後に改めて、TKC会員へのメッセージをお聞かせください。

井口 私は、経営者を尊敬してきました。そして、その経営者を支え続けているTKC会員の先生方にも、同じように敬意を持っています。TKC会員の皆さまとの連携を一層深め、地域企業の持続的な成長と地域経済の発展に貢献していきたいと考えています。今後どうぞよろしく願います。

（司会進行／TKC関東信越統括センター長

新垣 全 構成／TKC出版 垂澤永吉）